

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堺 又 一

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今 井 健 之

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今 井 健 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	5,546,104	5,823,600	8,001,037	6,802,583	6,444,546
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	31,741	151,036	319,462	293,786	165,828
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	22,220	147,617	247,495	169,325	55,658
純資産額	(千円)	3,144,776	2,867,263	2,822,558	2,757,082	2,710,189
総資産額	(千円)	6,565,519	7,746,802	6,983,836	6,389,195	6,036,632
1株当たり純資産額	(円)	220.92	201.44	198.32	193.73	196.91
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	1.56	10.37	17.39	11.90	4.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.9	37.0	40.4	43.2	44.9
自己資本利益率	(%)	0.7	4.9	8.7	6.1	2.0
株価収益率	(倍)	182.1	17.0	7.0	9.3	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	459,080	157,860	76,327	480,688	699,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,057	226,623	490,694	81,418	13,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	542,111	382,286	157,105	502,447	783,047
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	875,050	875,543	613,416	510,080	408,042
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	297 (20)	294 (22)	308 (27)	300 (30)	277 (35)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第76期、第77期及び第78期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第74期及び第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第75期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	5,525,991	5,783,086	7,964,236	6,774,710	6,370,300
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	6,269	152,195	318,682	272,703	153,699
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	8,740	149,384	246,712	146,705	50,594
資本金	(千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数	(千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額	(千円)	3,153,353	2,861,993	2,836,178	2,744,299	2,707,675
総資産額	(千円)	6,541,055	7,734,828	6,994,773	6,378,665	6,031,221
1株当たり純資産額	(円)	221.52	201.07	199.28	192.83	196.72
1株当たり配当額	(円)	3	3	5	3	3
(1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	0.61	10.49	17.33	10.31	3.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.2	37.0	40.5	43.0	44.9
自己資本利益率	(%)	0.3	4.9	8.7	5.3	1.9
株価収益率	(倍)	465.6	16.8	7.0	10.8	38.9
配当性向	(%)	491.8	28.6	28.9	29.1	82.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	214 (19)	214 (21)	221 (24)	220 (27)	222 (32)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第74期、第76期、第77期及び第78期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第75期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（現本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年9月	船舶用電気照明配線信号機器の「JIS」表示許可を取得する。
昭和29年11月	防衛庁（現防衛省）より艦艇用照明・配線・信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所を開設する。
昭和41年6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年7月	不動産部門を新設し、不動産賃貸事業を開始する。
昭和49年3月	千葉県松戸市に松戸寮（独身寮）が竣工する。
昭和54年5月	竜ヶ崎工場に総合試験棟が竣工する。
昭和56年2月	現本社ビルが竣工する。
平成元年6月	大阪出張所を大阪営業所に改称する。
平成2年11月	竜ヶ崎工場に事務棟が竣工する。
平成3年11月	仙台出張所及び福岡出張所を開設する。
平成7年4月	松戸寮を改築し、「ドミ・モリオビル」（独身寮及び賃貸住宅）が竣工する。
平成8年1月	中国上海市に上海森尾電器有限公司を設立する。
平成8年4月	本社敷地内に「アン・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成9年8月	竜ヶ崎工場の一部を増改築し、C棟が竣工する。
平成11年1月	本社敷地内に「ドウ・モリオビル」（賃貸住宅）が竣工する。
平成11年11月	品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、名称を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成15年3月	福岡出張所を閉鎖し、大阪営業所に統合する。
平成17年3月	本社前に「トワ・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成18年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。
平成19年3月	竜ヶ崎事業所の一部を増改築し、B棟が竣工する。
平成22年3月	本社管理部門の一部（経営企画部門、人事総務部門）が竜ヶ崎事業所に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

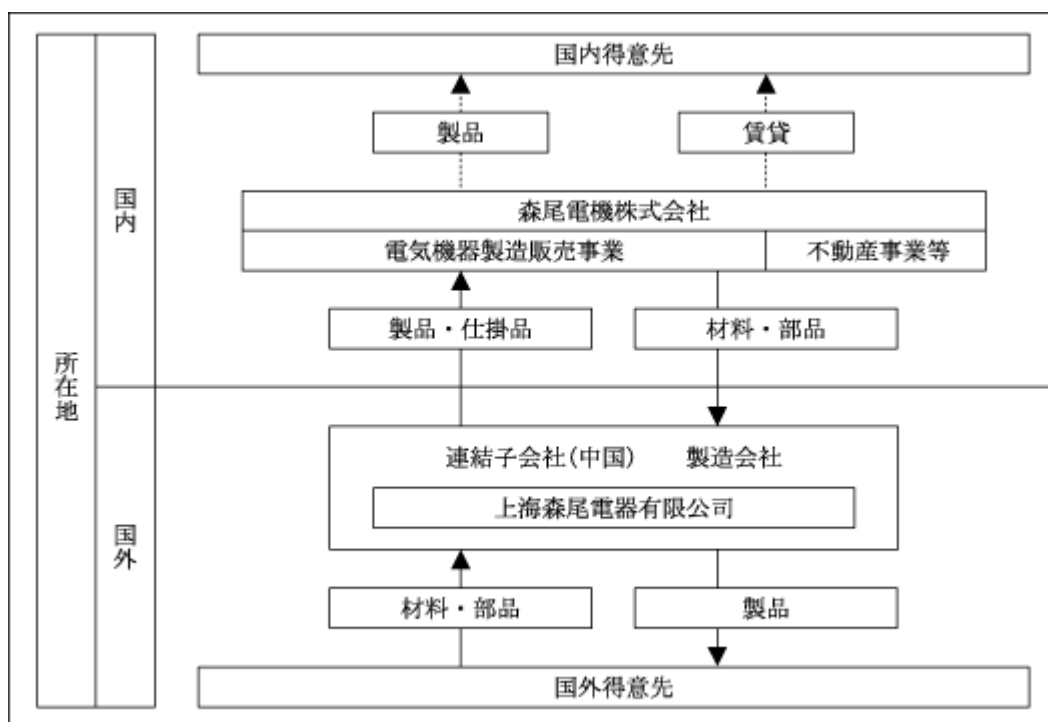
#### (1) 電気機器製造販売事業

当社は電気機器部品等の製造販売及びソフト設計開発を行い、連結子会社の上海森尾電器有限公司は、主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器部品等の当社向け製造販売を行い、また一部は中国国内向けにも製造販売を行っております。

#### (2) 不動産事業等

当社は東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 上海森尾電器有限公司	中華人民共和国 上海市	274,851	電気機器の 組立・加工	100		当社電気機器製品の部品を製造して おります。 役員の兼任...有

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	270 (34)
不動産事業等	1 (1)
全社(共通)	6 ( )
合計	277 (35)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222(32)	36.5	12.1	4,504

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は127名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策や企業の在庫調整の促進等により、一部の産業に回復の兆しが見られたものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制及び雇用情勢の悪化が続く等、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のなかで積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は64億44百万円（前連結会計年度比3億58百万円、5.3%減）となりました。

収益面につきましては、売上高が業績予想より増加したことに加えて、製品の内製化促進とコスト及び諸経費の削減等を徹底して行った結果、当連結会計年度は営業利益1億75百万円（前連結会計年度比1億30百万円、42.6%減）、経常利益1億65百万円（前連結会計年度比1億27百万円、43.6%減）、当期純利益55百万円（前連結会計年度比1億13百万円、67.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 電気機器製造販売事業

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器等の当期納期の受注高が業績予想よりも増加した結果、売上高は55億79百万円（前連結会計年度比1億46百万円、2.6%減）となりましたが、受注高は鉄道会社よりの新型車両等の発注が減少し49億12百万円（前連結会計年度比33億19百万円、40.3%減）となりました。

自動車営業部門では、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開したものの、売上高は5億67百万円（前連結会計年度比50百万円、8.1%減）となりましたが、受注高は6億22百万円（前連結会計年度比62百万円、11.2%増）となりました。

船舶他営業部門では、防衛省関連向け等の出荷・売上が減少し、売上高は2億6百万円（前連結会計年度比1億60百万円、43.6%減）となりましたが、受注高は3億円（前連結会計年度比69百万円、30.0%増）となりました。

#### 不動産事業等

不動産事業等につきましては、4棟の賃貸マンション事業が安定的な売上を維持しており、売上高は90百万円（前連結会計年度比0百万円、1.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当連結会計年度末は4億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億99百万円(前連結会計年度比2億18百万円増)となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益1億61百万円、減価償却費1億40百万円、仕入債務の増加額2億87百万円等であり、支出については法人税等の支払額1億49百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前連結会計年度比68百万円増)となりました。

この主な要因は、収入については定期預金の払戻による収入3億70百万円であり、支出については定期預金の預入による支出3億10百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億83百万円(前連結会計年度比2億80百万円減)となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が3億円等であり、支出については短期借入金の減少額が7億2百万円、長期借入金の返済による支出が2億68百万円、自己株式の取得による支出が66百万円、配当金の支払額が42百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	5,818,804	9.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電気機器製造販売事業の製品については、一部見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	5,836,085	35.3	7,610,747	6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	6,354,240	5.3
不動産事業等	90,305	1.1
合計	6,444,546	5.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	1,359,774	19.99	1,249,027	19.38
三菱電機(株)	1,239,873	18.23	1,246,330	19.34

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社に対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

##### 1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道営業部門では、国内車両需要が比較的堅調であるため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

##### 2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなるため、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

##### 3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

##### 4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼働したことに伴い、生産設備を順次更新するとともに作業環境の大幅な改善を図ることにより、引き続き生産性の向上を実現してまいります。

##### 5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社グループは、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事を機に、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

##### 6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、鉄道車両や船舶関係の電装品メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力、設計から販売まで、顧客のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫生産体制、安全性を重視した製品を提供するための徹底した品質管理体制、長年の間に築き上げた顧客との強固な信頼関係、地球環境保全への貢献を意識した企業精神等が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがって、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

## 2) 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は主に受注生産により事業を行っているため、主力の鉄道営業部門では国内・海外車両の代替需要及び新規需要の影響を大きく受けます。したがって、経済環境による収益への影響を抑えるために、一貫生産体制の推進及び顧客のニーズを的確に捉えた製品供給を通じて、生産性の向上と収益体質の強化に取り組んでおります。今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼動しましたが、これにより生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善を実現しております。

また、国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなりますので、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに当社では、執行役員制度を導入することで、取締役会の審議の充実と一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上と迅速な対応を図る等、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下、かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為または合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールにしたがう旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとします。対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成21年6月26日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.morio.co.jp/>）に掲載する平成21年5月8日付プレスリリースをご覧ください。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）特定業界への高い依存度に係るもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）経営成績及び財政状態の大きな変動に係るもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、製品開発室を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、電気機器製造販売事業において鉄道車両用表示器、自動車用表示装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業に関わる研究開発費は、15百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行い、継続して適正な評価を行っております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の鉄道営業部門において、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器等の当期納期の受注高が業績予想よりも増加した結果、売上高は64億44百万円（前連結会計年度比3億58百万円、5.3%減）となりました。

収益面につきましては、売上高が業績予想より増加したことに加えて、製品の内製化促進とコスト及び諸経費の削減等を徹底して行った結果、当連結会計年度は営業利益1億75百万円（前連結会計年度比1億30百万円、42.6%減）、経常利益1億65百万円（前連結会計年度比1億27百万円、43.6%減）、当期純利益55百万円（前連結会計年度比1億13百万円、67.1%減）となりました。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高に占める鉄道営業部門の比率は、平成22年3月期では86.6%と高く、当社グループの主力営業部門として大きく経営成績に貢献しております。

しかしながら、鉄道営業部門の売上高比率が高い分、鉄道業界の車両需要の動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を与える要因にもなります。

### （4）戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、主力の鉄道営業部門をより一層強化するために、組織改正の実施並びに成果型人事制度への改訂等により総合的機動力の向上を図るとともに、国内車両需要の成熟化の状況に対応していくために、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

また、他営業部門の売上高比率を上げて行くためにも、製品開発室を中心として「新製品・新事業の開発促進」を推進してまいります。

### （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は6億99百万円（前連結会計年度比2億18百万円増）となりました。この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益1億61百万円、減価償却費1億40百万円、仕入債務の増加額2億87百万円等であり、支出については法人税等の支払額1億49百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

この結果、当連結会計年度における資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当連結会計年度末は4億8百万円となりました。

## 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円はありましたが、短期借入金の減少額7億2百万円及び長期借入金の返済による支出2億68百万円等により、財務活動の結果使用した資金は7億83百万円（前連結会計年度比2億80百万円減）となりました。

## 財務政策

当社グループは、現在運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は6億91百万円、長期借入金の残高は6億40百万円であります。

また、当社グループは、その健全な財務状態、キャッシュ・フロー及び未使用の借入枠等により、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、生産設備の増強等を主な目的として設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は73百万円であり、電気機器製造販売事業セグメントにおいて、当社における工具器具(金型更新)及びソフトウェアを中心として70百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製造 販売事業不動 産事業等	事務所 賃貸住宅	422,363 <335,642>		9,641 (3.5) <7,652>	2,860	2,913	437,778 <343,294>	25
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器製造 販売事業	事務所 工場	698,587	6,462	5,347 (26.6)	21,934	45,841	778,172	191
松戸寮 (千葉県松戸市)	電気機器製造 販売事業不動 産事業等	社員寮	57,544 <28,772>		12,620 (1.1) <6,310>		6	70,171 <35,082>	

##### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海森尾 電器有限 公司	上海工場 (中華人民 共和国上 海市)	電気機器 製造販売 事業	事務所 工場	74,607	39,006	(12.4) [ 21,636 ]		3,289	116,903 (12.4) [ 21,636 ]	55

- (注) 1 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器製造販売事業	電気機器製造用設備等	25,262	67,227
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製造販売事業	生産販売管理システム等	37,044	81,703

- (注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。  
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,250,000	14,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,050,000	14,250,000		1,048,500	1,003	897,272

(注) (株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	18	50	5	1	1,525	1,606	
所有株式数 (単元)		1,861	179	5,522	47	1	6,586	14,196	54,000
所有株式数 の割合(%)		13.11	1.26	38.90	0.33	0.01	46.39	100.00	

(注) 1 当社は自己株式を486,203株保有しておりますが、「個人その他」の欄に486単元、「単元未満株式の状況」の欄に203株を含めて記載しております。

なお、自己株式486,203株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高も同数であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,120	7.86
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	895	6.29
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機(株)内	606	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	339	2.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	308	2.16
森尾電機自社株投資会	東京都葛飾区立石4-34-1	245	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	220	1.54
計		5,800	40.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式486,203株(3.41%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,710,000	13,710	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		13,710	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	486,000		486,000	3.4
計		486,000		486,000	3.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月21日)での決議状況 (取得期間平成21年5月22日)	500,000	70,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	467,000	65,847
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,000	4,653
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.6	6.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.6	6.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,050	159,200
当期間における取得自己株式	825	117,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	486,203		487,028	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	41,291	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	304	358	230	176	262
最低(円)	229	166	103	60	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	256	148	140	162	143	150
最低(円)	142	111	120	130	120	131

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会 長		三 浦 紘 二	昭和17年 1月 8日	昭和39年 4月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現)	(注) 3	86
代表取締役 社 長		堺 又 一	昭和25年 1月 1日	昭和47年 4月 平成 8年 4月  平成 9年11月 平成14年 1月  平成19年10月  平成21年 2月 平成21年 6月	川崎重工業株式会社入社 同社車両事業本部営業総括部 J R 営業部 主幹 同社車両事業本部購買部長 同社車両カンパニー営業本部海外新幹線 プロジェクト部長 同社理事 出向(Kawasaki Rail Car, Inc. プレジデント) 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	35
常務取締役	管理部門 統括	今 井 健 之	昭和22年 7月 8日	昭和46年 4月 平成 8年 7月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成21年10月	株式会社東京都民銀行入行 同行人材開発部長 同行東新宿支店長 同行日本橋支店長 当社顧問 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役管理部門統括就任(現)	(注) 3	45
取締役	竜ヶ崎事業 部門統括	上 原 康 臣	昭和21年11月17日	昭和40年 4月 平成11年 4月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成21年10月	三菱電機株式会社入社 同社交通事業部 J R 部長 同社交通事業部事業推進部長 当社顧問 当社取締役就任 当社取締役竜ヶ崎事業部門統括、上海森尾 電器有限公司總經理就任(現)	(注) 3	32
取締役	営業部門 統括	小 泉 泰 一	昭和23年 1月25日	昭和45年 7月 平成11年 2月 平成13年 6月 平成16年10月 平成19年 6月 平成21年10月	当社入社 当社鉄道事業部営業部長 当社執行役員営業本部副本部長就任 当社執行役員営業本部長就任 当社取締役就任 当社取締役営業部門統括就任(現)	(注) 3	27
取締役	技術・品質 ・営業 支援統括	北 澤 公 夫	昭和28年 8月20日	昭和52年 4月 平成11年 5月 平成13年 5月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年10月 平成22年 6月	当社入社 当社鉄道事業部技術部長 当社技術本部鉄道技術部長 当社技術本部長 当社執行役員技術本部長就任 当社執行役員営業支援担当就任 当社取締役技術・品質・営業支援統括就 任(現)	(注) 4	1
取締役		久須美 康 博	昭和23年 1月 2日	昭和46年 4月 昭和62年 4月 平成11年 2月  平成12年 5月 平成15年 6月 平成18年 5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社総合企画本部総合技術開発推進部担 当部長 セントラル警備保障株式会社取締役就任 当社取締役就任(現) セントラル警備保障株式会社取締役専務 執行役員管理本部長就任(現)	(注) 3	



役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		服 部 哲 二	昭和21年 5月15日	昭和46年 4月 平成10年 2月 平成13年 2月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月	川崎重工業株式会社入社 同社車両事業本部生産総括部生産技術部 改善グループ長 当社竜ヶ崎工場長 当社執行役員生産本部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注) 5	37
監査役		中 島 正 隆	昭和20年 1月15日	昭和42年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年12月 平成20年 6月 平成20年 6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社取締役鉄道車両本部海外プロジェク ト部長就任 同社顧問就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	2
監査役		堀 勝 彦	昭和20年 4月20日	昭和44年 4月 昭和55年 6月 平成 5年 6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	3
計							268

- (注) 1 取締役久須美 康博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中島 正隆及び堀 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役北澤 公夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の審議の充実と一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上と迅速な対応を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は3名で、経営企画部長兼内部統制監査室長中尾一行、製品開発室長川端隆文、竜ヶ崎新システム担当高野保雄で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制をとっております。

各機関における運営、機能及び活動状況は、次のとおりです。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は、平成22年6月29日現在、社外取締役1名を含む取締役7名の構成となっており、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。

##### (b) 監査役会

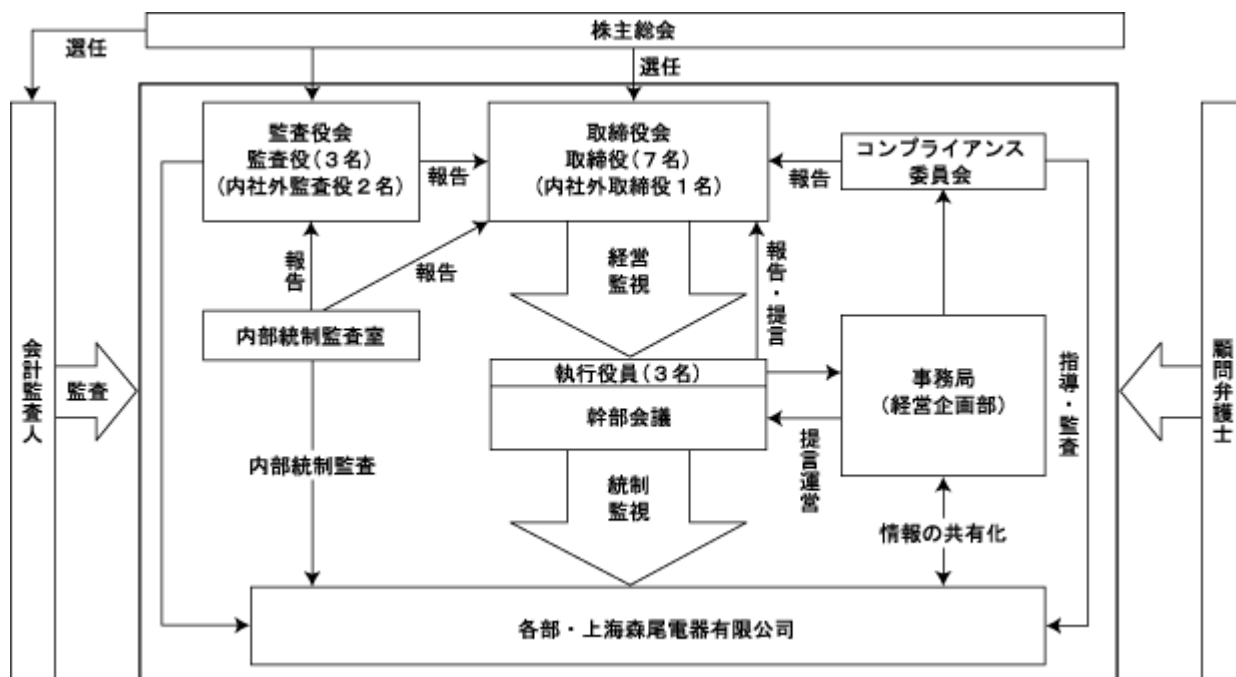
当社の監査役会は、平成22年6月29日現在、社外監査役2名を含む3名の構成となっており、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つ等、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しております。取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られております。

なお、当社では経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の平成22年6月29日現在の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりです。



c その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査、子会社監査等を行い、監査役会に報告しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動の中での法令違反の未然防止に努めております。

当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される幹部会議において、各部門間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役に報告、提言しております。

また、内部統制監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

(c) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査業務を担当する内部統制監査室は、平成20年4月に設置され、現在2名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制体制の整備及び運用を図っております。

また、当社の監査役会は、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務及び内部統制等を監査する会計監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的の実施する等、監査の質的向上に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である久須美康博は、セントラル警備保障株式会社の取締役専務執行役員を務めており、同社は当社株式の4.56%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、企業経営分野における豊かな経験と高い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外取締役として選任しております。

また、当社の社外監査役である中島正隆は、日本車輛製造株式会社の顧問を務めており、同社は当社株式の5.32%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と高い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

また、当社の社外監査役である堀勝彦は、株式会社正興商会の代表取締役社長を務めており、同社は当社との製品の販売代理等の取引関係があります。同氏は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と高い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営の監督・監査を行っております。

### 役員の報酬等

#### a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	76	9	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	0	1
社外役員	3	3		2

#### b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等総額を決定しております。

なお、当社の役員報酬等の関連内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 548,940千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	326	232,112	営業取引関係の強化
(株)東京都民銀行	48,621	60,435	金融取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	49,200	営業取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	150	48,300	営業取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	44,882	金融取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	33,234	営業取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	32,500	営業取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,800	26,852	金融取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	13,197	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,474	3,552	営業取引関係の強化

(注) 新京成電鉄(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、君和田安二、吉岡裕樹の2名であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査責任者、監査役が出席して相互の意見交換が図られ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,080	648,042
受取手形及び売掛金	1,997,700	1,931,574
商品及び製品	480,383	245,375
仕掛品	552,294	739,377
原材料及び貯蔵品	424,438	389,446
繰延税金資産	5,032	492
その他	37,786	20,139
貸倒引当金	50	226
流動資産合計	4,307,666	3,974,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,204,724	1 2,206,751
減価償却累計額	882,404	953,639
建物及び構築物（純額）	1,322,319	1,253,111
機械装置及び運搬具	319,907	303,662
減価償却累計額	264,309	258,193
機械装置及び運搬具（純額）	55,598	45,469
土地	1 27,609	1 27,609
リース資産	22,200	29,220
減価償却累計額	1,401	4,425
リース資産（純額）	20,798	24,794
その他	205,940	194,160
減価償却累計額	161,265	142,109
その他（純額）	44,675	52,050
有形固定資産合計	1,471,002	1,403,036
無形固定資産	57,886	48,063
投資その他の資産		
投資有価証券	487,183	548,940
その他	69,107	66,398
貸倒引当金	3,650	4,027
投資その他の資産合計	552,640	611,311
固定資産合計	2,081,529	2,062,411
資産合計	6,389,195	6,036,632



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,026	1,453,213
短期借入金	1,443,473	691,668
リース債務	2,457	3,804
未払法人税等	142,579	102,867
賞与引当金	81,000	128,000
役員賞与引当金	16,000	10,000
その他	111,161	163,434
流動負債合計	2,962,699	2,552,987
固定負債		
長期借入金	560,979	640,953
リース債務	19,820	23,121
繰延税金負債	19,392	59,879
退職給付引当金	9,119	11,619
その他	60,102	37,882
固定負債合計	669,413	773,455
負債合計	3,632,113	3,326,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	686,578	699,106
自己株式	3,140	69,146
株主資本合計	2,629,210	2,575,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	136,642
為替換算調整勘定	12,712	2,185
評価・換算差額等合計	127,871	134,456
純資産合計	2,757,082	2,710,189
負債純資産合計	6,389,195	6,036,632

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,802,583	6,444,546
売上原価	<sup>1</sup> 5,514,078	<sup>1</sup> 5,281,482
売上総利益	1,288,505	1,163,064
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 982,286	<sup>2, 3</sup> 987,287
営業利益	306,218	175,776
営業外収益		
受取利息	3,357	2,984
受取配当金	11,950	9,177
受取補償金	4,140	-
雑収入	6,898	6,376
営業外収益合計	26,346	18,538
営業外費用		
支払利息	34,417	25,573
為替差損	4,056	2,732
雑損失	305	180
営業外費用合計	38,779	28,487
経常利益	293,786	165,828
特別利益		
投資有価証券売却益	11,990	-
その他	323	-
特別利益合計	12,314	-
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 338	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 876	<sup>4</sup> 3,478
貸倒引当金繰入額	-	127
ゴルフ会員権評価損	-	250
特別損失合計	1,214	3,856
税金等調整前当期純利益	304,885	161,972
法人税、住民税及び事業税	138,688	90,806
過年度法人税等	-	10,754
法人税等調整額	3,128	4,753
法人税等合計	135,559	106,313
当期純利益	169,325	55,658

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,048,500	1,048,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	897,280	897,272
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	897,272	897,272
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	588,475	686,578
当期変動額		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	169,325	55,658
自己株式の処分	60	-
従業員奨励福利基金	-	434
当期変動額合計	98,103	12,528
当期末残高	686,578	699,106
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,097	3,140
当期変動額		
自己株式の取得	166	66,006
自己株式の処分	122	-
当期変動額合計	43	66,006
当期末残高	3,140	69,146
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,531,158	2,629,210
当期変動額		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	169,325	55,658
自己株式の取得	166	66,006
自己株式の処分	55	-
従業員奨励福利基金	-	434
当期変動額合計	98,052	53,477
当期末残高	2,629,210	2,575,733

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	282,470	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,311	21,483
当期変動額合計	167,311	21,483
当期末残高	115,159	136,642
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,929	12,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,782	14,898
当期変動額合計	3,782	14,898
当期末残高	12,712	2,185
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	291,400	127,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,528	6,585
当期変動額合計	163,528	6,585
当期末残高	127,871	134,456
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,822,558	2,757,082
当期変動額		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	169,325	55,658
自己株式の取得	166	66,006
自己株式の処分	55	-
従業員奨励福利基金	-	434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,528	6,585
当期変動額合計	65,476	46,892
当期末残高	2,757,082	2,710,189

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	304,885	161,972
減価償却費	138,557	140,095
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,251	2,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	159	562
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	47,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	6,000
受取利息及び受取配当金	15,307	12,161
支払利息	34,417	25,573
為替差損益（ は益）	4,056	2,732
固定資産除売却損益（ は益）	1,041	2,244
投資有価証券売却損益（ は益）	11,990	-
売上債権の増減額（ は増加）	124,260	65,286
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,628	80,873
その他の流動資産の増減額（ は増加）	591	7,701
その他投資等の増減額（ は増加）	76	-
仕入債務の増減額（ は減少）	3,549	287,302
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,681	46,408
未払消費税等の増減額（ は減少）	124,382	43,827
その他	15,540	18,943
小計	555,360	861,572
利息及び配当金の受取額	15,307	12,161
利息の支払額	32,220	24,293
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	57,759	149,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,688	699,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	310,000
定期預金の払戻による収入	300,000	370,000
有形固定資産の取得による支出	65,472	61,657
有形固定資産の売却による収入	818	-
無形固定資産の取得による支出	22,062	11,490
投資有価証券の取得による支出	14,560	-
投資有価証券の売却による収入	19,858	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,418	13,147

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	506,506	702,911
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	223,924	268,762
自己株式の取得による支出	-	66,006
配当金の支払額	70,636	42,556
その他	1,381	2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,447	783,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	5,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	103,336	102,037
現金及び現金同等物の期首残高	613,416	510,080
現金及び現金同等物の期末残高	510,080	408,042

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	(1) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (2) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司	(1) 同左  (2) 連結の範囲に含めた子会社の名称 同左								
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上海森尾電器有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> : 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上海森尾電器有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> : 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日									
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日									
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準： 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法： 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準： 同左  評価方法： 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。                      竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。                      在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>a 一般債権                      同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,063千円、695,130千円、401,696千円です。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産	1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
本社 建物 303,923千円	本社 建物 289,442千円
本社 土地 1,989千円	本社 土地 1,989千円
計 305,912千円	計 291,431千円
竜ヶ崎事業所 建物 544,801千円	竜ヶ崎事業所 建物 518,301千円
竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円	竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円
計 550,142千円	計 523,642千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金	短期借入金
(1年内返済予定の長期借入金を含む) 1,349,964千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む) 620,228千円
長期借入金 492,979千円	長期借入金 594,393千円
計 1,842,943千円	計 1,214,621千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 4,667千円	売上原価 2,784千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 335,071千円	給与及び手当 344,905千円
役員報酬 104,287千円	賞与引当金繰入額 47,111千円
賞与引当金繰入額 29,100千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
役員賞与引当金繰入額 16,000千円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
8,602千円	15,079千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 338千円	建物及び構築物 24千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	機械装置及び運搬具 383千円
機械装置及び運搬具 154千円	その他 3,071千円
工具、器具及び備品 722千円	計 3,478千円
計 876千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,695	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)  
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,153	468,050		486,203

(変動事由の概要)  
 増加数の内訳は、次の通りであります。  
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 467,000株  
 単元未満株式の買取による増加 1,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	42,695	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,291	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	810,080千円	現金及び預金	648,042千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	240,000千円
現金及び現金同等物	510,080千円	現金及び現金同等物	408,042千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	取得価額 相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809
減価償却 累計額 相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	減価償却 累計額 相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004
期末残高 相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	期末残高 相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。						同左					
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産 設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー (工具、器具及び備品)であります。						1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産 設備(機械及び装置)、大型バス(車両運搬具) 及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備 品)であります。					
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。						(2) リース資産の減価償却の方法 同左					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.7%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	648,042	648,042	
(2) 受取手形及び売掛金	1,931,574		
貸倒引当金	226		
	1,931,347	1,931,347	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	547,740	547,740	
資産計	3,127,130	3,127,130	
(1) 支払手形及び買掛金	1,453,213	1,453,213	
(2) 短期借入金	490,000	490,000	
(3) 長期借入金	842,621	842,936	315
(4) リース債務	26,926	28,902	1,976
負債計	2,812,760	2,815,052	2,291

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	648,042			
受取手形及び売掛金	1,931,574			
合計	2,579,616			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	201,668	193,615	160,272	129,612	81,434	76,020
リース債務	3,804	3,960	4,144	3,550	3,310	8,156
合計	205,472	197,575	164,416	133,162	84,744	84,176

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	294,450	435,865	141,415
小計	294,450	435,865	141,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	55,462	50,118	5,344
小計	55,462	50,118	5,344
合計	349,912	485,983	136,070

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,858	11,990	
19,858	11,990	

3 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	495,968	294,450	201,518
小計	495,968	294,450	201,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51,772	55,462	3,690
小計	51,772	55,462	3,690
合計	547,740	349,912	197,827

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は従業員に関する退職一時金について、確定拠出年金制度を採用しております。                      執行役員について、確定給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,119千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,251千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	9,119千円	ロ	年金資産	千円	ハ	退職給付引当金	9,119千円	イ	退職給付費用	2,251千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,619千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,619千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22,913千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>	イ	退職給付債務	11,619千円	ロ	年金資産	千円	ハ	退職給付引当金	11,619千円	イ	退職給付費用	22,913千円
イ	退職給付債務	9,119千円																							
ロ	年金資産	千円																							
ハ	退職給付引当金	9,119千円																							
イ	退職給付費用	2,251千円																							
イ	退職給付債務	11,619千円																							
ロ	年金資産	千円																							
ハ	退職給付引当金	11,619千円																							
イ	退職給付費用	22,913千円																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,967千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,711千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,485千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,551千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,359千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,967千円	役員賞与引当金	6,512千円	退職給付引当金	3,711千円	長期未払金	19,232千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	11,229千円	棚卸資産評価損	1,899千円	未払金	8,999千円	その他	10,468千円	繰延税金資産小計	129,485千円	評価性引当額	122,934千円	繰延税金資産合計	6,551千円	その他有価証券評価差額金	20,911千円	繰延税金負債の純額	14,359千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">59,386千円</td></tr> </table>	賞与引当金	52,096千円	退職給付引当金	4,728千円	長期未払金	10,338千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	7,682千円	棚卸資産評価損	1,175千円	未払金	18,193千円	その他	5,394千円	繰延税金資産小計	134,075千円	評価性引当額	132,277千円	繰延税金資産合計	1,798千円	その他有価証券評価差額金	61,185千円	繰延税金負債の純額	59,386千円
賞与引当金	32,967千円																																																						
役員賞与引当金	6,512千円																																																						
退職給付引当金	3,711千円																																																						
長期未払金	19,232千円																																																						
投資有価証券	34,469千円																																																						
未払事業税	11,229千円																																																						
棚卸資産評価損	1,899千円																																																						
未払金	8,999千円																																																						
その他	10,468千円																																																						
繰延税金資産小計	129,485千円																																																						
評価性引当額	122,934千円																																																						
繰延税金資産合計	6,551千円																																																						
その他有価証券評価差額金	20,911千円																																																						
繰延税金負債の純額	14,359千円																																																						
賞与引当金	52,096千円																																																						
退職給付引当金	4,728千円																																																						
長期未払金	10,338千円																																																						
投資有価証券	34,469千円																																																						
未払事業税	7,682千円																																																						
棚卸資産評価損	1,175千円																																																						
未払金	18,193千円																																																						
その他	5,394千円																																																						
繰延税金資産小計	134,075千円																																																						
評価性引当額	132,277千円																																																						
繰延税金資産合計	1,798千円																																																						
その他有価証券評価差額金	61,185千円																																																						
繰延税金負債の純額	59,386千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	6.7%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.5%	過年度法人税等	6.6%	評価性引当額	10.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																				
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																						
住民税均等割等	1.9%																																																						
評価性引当額	6.7%																																																						
その他	5.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																						
住民税均等割等	3.5%																																																						
過年度法人税等	6.6%																																																						
評価性引当額	10.5%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,405千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
436,062	20,645	415,416	1,046,235

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 主な変動  
 減少は、減価償却費 21,116千円  
 3 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,711,300	91,282	6,802,583		6,802,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,711,300	91,282	6,802,583		6,802,583
営業費用	6,281,512	36,738	6,318,250	178,114	6,496,364
営業利益	429,788	54,544	484,332	(178,114)	306,218
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,384,676	394,194	5,778,871	610,324	6,389,195
減価償却費	114,900	19,902	134,802	3,754	138,557
資本的支出	83,135		83,135	4,400	87,535

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
 不動産事業等.....賃貸マンション

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は178,114千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は610,324千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機器製造販売事業」が4,667千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,354,240	90,305	6,444,546		6,444,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,354,240	90,305	6,444,546		6,444,546
営業費用	6,054,903	35,900	6,090,803	177,965	6,268,769
営業利益	299,337	54,405	353,742	(177,965)	175,776
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,133,539	375,489	5,509,029	527,603	6,036,632
減価償却費	117,134	19,051	136,186	3,909	140,095
資本的支出	70,905		70,905	2,241	73,147

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
 不動産事業等.....賃貸マンション

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は177,965千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は527,603千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	193.73円	1株当たり純資産額	196.91円
1株当たり当期純利益	11.90円	1株当たり当期純利益金額	4.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,757,082	2,710,189
普通株式に係る純資産額(千円)	2,757,082	2,710,189
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	18	486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,231	13,763

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	169,325	55,658
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,325	55,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,232	13,872

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>    取得の理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>    取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>    取得する株式の総数                      500,000株(上限)</p> <p>    取得する期間                      平成21年5月22日</p> <p>    取得価額の総額                      70,500千円(上限)</p> <p>    取得の方法                      東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT - 3)による買付け</p> <p>(2) 取得日                      平成21年5月22日</p> <p>(3) その他                      上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式467,000株(取得価額65,847千円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,193,069	490,000	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,404	201,668	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	2,457	3,804	4.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,979	640,953	1.90	平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,820	23,121	4.62	平成30年10月
その他有利子負債				
合計	2,026,730	1,359,547		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,615	160,272	129,612	81,434
リース債務	3,960	4,144	3,550	3,310

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,320,492	1,695,255	1,624,368	1,804,430
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	87,234	71,157	55,033	123,016
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	91,877	69,512	57,025	20,998
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.51	5.05	4.14	1.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	705,633	552,360
受取手形	66,760	61,974
売掛金	1,945,194	1,851,152
商品及び製品	482,572	246,100
仕掛品	562,221	718,579
原材料及び貯蔵品	386,667	383,750
前払費用	10,767	9,621
未収消費税等	24,501	-
その他	1,178	8,957
流動資産合計	4,185,496	3,832,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932,020	1,941,447
減価償却累計額	735,840	798,949
建物（純額）	1,196,180	1,142,497
構築物	129,015	129,015
減価償却累計額	88,000	93,009
構築物（純額）	41,015	36,006
機械及び装置	159,834	162,418
減価償却累計額	154,237	156,054
機械及び装置（純額）	5,597	6,364
車両運搬具	14,001	4,885
減価償却累計額	13,581	4,787
車両運搬具（純額）	420	97
工具、器具及び備品	184,650	174,826
減価償却累計額	145,034	126,065
工具、器具及び備品（純額）	39,615	48,761
土地	27,609	27,609
リース資産	22,200	29,220
減価償却累計額	1,401	4,425
リース資産（純額）	20,798	24,794
有形固定資産合計	1,331,236	1,286,132
無形固定資産		
ソフトウェア	32,930	25,103
施設利用権	269	127
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	225	182
無形固定資産合計	34,440	26,427

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	487,183	548,940
関係会社出資金	274,851	274,851
役員に対する保険積立金	42,410	40,209
破産更生債権等	-	127
その他	26,697	26,062
貸倒引当金	3,650	4,027
投資その他の資産合計	827,492	886,163
<b>固定資産合計</b>	<b>2,193,169</b>	<b>2,198,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,378,665</b>	<b>6,031,221</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	837,265	1,037,189
買掛金	326,524	414,994
短期借入金	1,190,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	250,404	201,668
リース債務	2,457	3,804
未払金	99,645	122,174
未払法人税等	141,541	102,281
未払消費税等	-	19,326
預り金	15,782	16,443
賞与引当金	81,000	128,000
役員賞与引当金	16,000	10,000
その他	2,811	2,901
流動負債合計	2,963,433	2,548,784
<b>固定負債</b>		
長期借入金	560,979	640,953
リース債務	19,820	23,121
長期預り敷金保証金	10,181	10,181
繰延税金負債	20,911	61,185
退職給付引当金	9,119	11,619
長期未払金	49,921	27,701
固定負債合計	670,932	774,761
<b>負債合計</b>	<b>3,634,366</b>	<b>3,323,545</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	270,000	370,000
繰越利益剰余金	224,008	131,906
利益剰余金合計	686,508	694,406
自己株式	3,140	69,146
株主資本合計	2,629,140	2,571,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	136,642
評価・換算差額等合計	115,159	136,642
純資産合計	2,744,299	2,707,675
負債純資産合計	6,378,665	6,031,221

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	6,683,427	6,279,994
不動産賃貸収入	91,282	90,305
売上高合計	6,774,710	6,370,300
売上原価		
製品期首たな卸高	430,021	482,572
当期製品製造原価	5,604,691	5,019,523
合計	6,034,712	5,502,095
製品期末たな卸高	487,224	248,778
棚卸資産評価損	4,667	2,678
売上原価合計	5,552,156	5,255,995
売上総利益	1,222,553	1,114,305
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,212	40,433
荷造運搬費	43,705	42,561
広告宣伝費	882	1,657
役員報酬	104,287	88,837
給料及び手当	325,873	339,071
賞与	55,857	61,354
賞与引当金繰入額	29,100	47,111
役員賞与引当金繰入額	16,000	10,000
退職給付費用	5,550	8,693
福利厚生費	60,673	62,540
租税公課	26,464	24,386
通信費	4,757	5,574
交際費	9,318	9,822
旅費及び交通費	20,362	21,120
諸会費	3,940	4,094
事務用消耗品費	7,250	12,609
修繕費	3,064	2,702
賃借料	49,960	48,556
減価償却費	11,260	12,230
保険料	3,636	3,593
保守管理費	19,604	19,573
決算費	23,462	25,253
研究開発費	8,602	15,079
事業所税	1,414	1,466
雑費	61,864	51,281
販売費及び一般管理費合計	940,108	959,607
営業利益	282,445	154,698

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,259	1,216
受取配当金	11,950	17,071
受取補償金	4,140	-
雑収入	7,199	6,329
営業外収益合計	24,549	24,617
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,207	25,573
為替差損	84	42
雑損失	-	0
営業外費用合計	34,291	25,616
経常利益	272,703	153,699
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	11,990	-
その他	150	-
特別利益合計	12,140	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 338	-
固定資産除却損	3 876	2 3,188
貸倒引当金繰入額	-	127
ゴルフ会員権評価損	-	250
特別損失合計	1,214	3,566
税引前当期純利益	283,629	150,133
法人税、住民税及び事業税	136,924	88,784
過年度法人税等	-	10,754
法人税等合計	136,924	99,538
当期純利益	146,705	50,594

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		2,711,371	49.5		2,585,366	50.0	
労務費			784,307	14.3		834,147	16.1	
経費								
1 減価償却費			109,811			111,931		
2 外注加工費			1,605,950			1,396,224		
3 その他			264,535	1,980,296	36.2	248,210	1,756,366	33.9
当期製造総費用				5,475,975	100.0		5,175,881	100.0
期首仕掛品棚卸高				690,953			562,221	
合計				6,166,928			5,738,102	
期末仕掛品棚卸高				562,221			718,579	
仕掛品他勘定振替高			15					
当期製品製造原価			5,604,691			5,019,523		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 材料費には、購入商品及び有償支給品を含んで表示しております。	1 同左
2 当社は多種多様な製品を少量に生産しているため厳密な原価計算制度を実施することは人員的に困難であるので材料費、労務費については各担当部門に於いて計算集計し、見積予算係に報告することによって各製品の適正な原価を把握計算しております。	2 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,048,500	1,048,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897,272	897,272
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7	-
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	897,280	897,272
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	897,272	897,272
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	192,500	192,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,500	192,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	170,000	270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	270,000	370,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	248,525	224,008
当期変動額		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の処分	60	-
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	24,517	92,101
当期末残高	224,008	131,906
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	611,025	686,508
当期変動額		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の処分	60	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	75,482	7,898
当期末残高	686,508	694,406
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,097	3,140
当期変動額		
自己株式の取得	166	66,006
自己株式の処分	122	-
当期変動額合計	43	66,006
当期末残高	3,140	69,146
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,553,708	2,629,140
当期変動額		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の取得	166	66,006
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	75,432	58,107
当期末残高	2,629,140	2,571,032

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	282,470	115,159
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,311	21,483
<b>当期変動額合計</b>	167,311	21,483
<b>当期末残高</b>	115,159	136,642
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	282,470	115,159
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,311	21,483
<b>当期変動額合計</b>	167,311	21,483
<b>当期末残高</b>	115,159	136,642
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,836,178	2,744,299
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,162	42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の取得	166	66,006
自己株式の処分	55	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,311	21,483
<b>当期変動額合計</b>	91,879	36,623
<b>当期末残高</b>	2,744,299	2,707,675

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準            その他有価証券                時価のあるもの      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの      総平均法による原価法</p> <p>    子会社株式            総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                製品                    最終仕入原価法                原材料                 "                                 "                仕掛品                 "                                 "                貯蔵品                 "                                 "</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。            竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券                時価のあるもの      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの      総平均法による原価法</p> <p>    子会社株式            総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            同左</p> <p>(1)原材料                最終仕入原価法</p> <p>(2)製品・仕掛品                最終仕入原価法</p> <p>(3)貯蔵品                最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1)有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>



<p>前事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ……………定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準                      貸倒引当金…………債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>    b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金…………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金…執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準                      (1)貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    a 一般債権                      同左</p> <p>    b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金                      執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社 建物</td> <td style="text-align: right;">303,923千円</td> </tr> <tr> <td>本社 土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">305,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 建物</td> <td style="text-align: right;">544,801千円</td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">550,142千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,349,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,979千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,842,943千円</td> </tr> </table>	本社 建物	303,923千円	本社 土地	1,989千円	計	305,912千円			竜ヶ崎事業所 建物	544,801千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	550,142千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,349,964千円	長期借入金	492,979千円	計	1,842,943千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社 建物</td> <td style="text-align: right;">289,442千円</td> </tr> <tr> <td>本社 土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">291,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 建物</td> <td style="text-align: right;">518,301千円</td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">523,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">620,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,214,621千円</td> </tr> </table>	本社 建物	289,442千円	本社 土地	1,989千円	計	291,431千円			竜ヶ崎事業所 建物	518,301千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	523,642千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	620,228千円	長期借入金	594,393千円	計	1,214,621千円
本社 建物	303,923千円																																								
本社 土地	1,989千円																																								
計	305,912千円																																								
竜ヶ崎事業所 建物	544,801千円																																								
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																								
計	550,142千円																																								
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,349,964千円																																								
長期借入金	492,979千円																																								
計	1,842,943千円																																								
本社 建物	289,442千円																																								
本社 土地	1,989千円																																								
計	291,431千円																																								
竜ヶ崎事業所 建物	518,301千円																																								
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																								
計	523,642千円																																								
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	620,228千円																																								
長期借入金	594,393千円																																								
計	1,214,621千円																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。                      3,069千円(31千米ドル)</p>	<p>2 (偶発債務)</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 8,602千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 15,079千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 338千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 24千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 154千円 工具、器具及び備品 722千円	車両運搬具 191千円 工具、器具及び備品 1,739千円 その他 1,234千円
計 876千円	計 3,188千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,153	468,050		486,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 467,000株

単元未満株式の買取による増加 1,050株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,620</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">101,967</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">366,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> <td style="text-align: right;">52,266</td> <td style="text-align: right;">33,908</td> <td style="text-align: right;">153,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,449</td> <td style="text-align: right;">7,809</td> <td style="text-align: right;">49,701</td> <td style="text-align: right;">91,536</td> <td style="text-align: right;">212,497</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">160,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,858千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	1年以内	60,883千円	1年超	160,713千円	合計	221,596千円	支払リース料	76,141千円	減価償却費相当額	65,810千円	支払利息相当額	10,858千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,750</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> <td style="text-align: right;">88,061</td> <td style="text-align: right;">124,831</td> <td style="text-align: right;">307,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,806</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> <td style="text-align: right;">58,159</td> <td style="text-align: right;">58,355</td> <td style="text-align: right;">156,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,943</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> <td style="text-align: right;">29,901</td> <td style="text-align: right;">66,476</td> <td style="text-align: right;">151,805</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,963千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,456千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809	減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004	期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805	1年以内	50,899千円	1年超	109,064千円	合計	159,963千円	支払リース料	67,933千円	減価償却費相当額	59,717千円	支払利息相当額	7,456千円
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033																																																																				
減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536																																																																				
期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497																																																																				
1年以内	60,883千円																																																																								
1年超	160,713千円																																																																								
合計	221,596千円																																																																								
支払リース料	76,141千円																																																																								
減価償却費相当額	65,810千円																																																																								
支払利息相当額	10,858千円																																																																								
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809																																																																				
減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004																																																																				
期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805																																																																				
1年以内	50,899千円																																																																								
1年超	109,064千円																																																																								
合計	159,963千円																																																																								
支払リース料	67,933千円																																																																								
減価償却費相当額	59,717千円																																																																								
支払利息相当額	7,456千円																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)、大型バス(車両運搬具)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,967千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,711千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">122,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,967千円	役員賞与引当金	6,512千円	退職給付引当金	3,711千円	長期未払金	19,232千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	11,229千円	棚卸資産評価損	1,899千円	未払金	8,999千円	その他	3,283千円	繰延税金資産小計	122,300千円	評価性引当額	122,300千円	繰延税金資産合計	千円	その他の有価証券評価差額金	20,911千円	繰延税金負債の純額	20,911千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,123千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">61,185千円</td></tr> </table>	賞与引当金	52,096千円	退職給付引当金	4,728千円	長期未払金	10,338千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	7,682千円	棚卸資産評価損	1,175千円	未払金	18,193千円	その他	3,442千円	繰延税金資産小計	132,123千円	評価性引当額	132,123千円	繰延税金資産合計	千円	その他の有価証券評価差額金	61,185千円	繰延税金負債の純額	61,185千円
賞与引当金	32,967千円																																																						
役員賞与引当金	6,512千円																																																						
退職給付引当金	3,711千円																																																						
長期未払金	19,232千円																																																						
投資有価証券	34,469千円																																																						
未払事業税	11,229千円																																																						
棚卸資産評価損	1,899千円																																																						
未払金	8,999千円																																																						
その他	3,283千円																																																						
繰延税金資産小計	122,300千円																																																						
評価性引当額	122,300千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
その他の有価証券評価差額金	20,911千円																																																						
繰延税金負債の純額	20,911千円																																																						
賞与引当金	52,096千円																																																						
退職給付引当金	4,728千円																																																						
長期未払金	10,338千円																																																						
投資有価証券	34,469千円																																																						
未払事業税	7,682千円																																																						
棚卸資産評価損	1,175千円																																																						
未払金	18,193千円																																																						
その他	3,442千円																																																						
繰延税金資産小計	132,123千円																																																						
評価性引当額	132,123千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
その他の有価証券評価差額金	61,185千円																																																						
繰延税金負債の純額	61,185千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	5.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	3.8%	過年度法人税等	7.2%	評価性引当額	13.4%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																				
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																						
住民税均等割等	2.0%																																																						
評価性引当額	5.6%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																						
住民税均等割等	3.8%																																																						
過年度法人税等	7.2%																																																						
評価性引当額	13.4%																																																						
その他	3.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.83円	1株当たり純資産額	196.72円
1株当たり当期純利益	10.31円	1株当たり当期純利益金額	3.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,744,299	2,707,675
普通株式に係る純資産額(千円)	2,744,299	2,707,675
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	18	486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,231	13,763

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	146,705	50,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,705	50,594
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,232	13,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>    取得の理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>    取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>    取得する株式の総数                      500,000株(上限)</p> <p>    取得する期間                      平成21年5月22日</p> <p>    取得価額の総額                      70,500千円(上限)</p> <p>    取得の方法                      東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT - 3)による買付け</p> <p>(2) 取得日                      平成21年5月22日</p> <p>(3) その他                      上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式467,000株(取得価額65,847千円)を取得いたしました。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海旅客鉄道(株)	326	232,112
(株)東京都民銀行	48,621	60,435
川崎重工業(株)	190,700	49,200
西日本旅客鉄道(株)	150	48,300
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	44,882
セントラル警備保障(株)	36,602	33,234
東日本旅客鉄道(株)	5,000	32,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,800	26,852
日本車輛製造(株)	23,610	13,197
新京成電鉄(株)	9,474	3,552
(株)カナデン	7,000	3,472
その他(1銘柄)	24	1,200
計	390,832	548,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,932,020	10,066	639	1,941,447	798,949	63,724	1,142,497
構築物	129,015			129,015	93,009	5,009	36,006
機械及び装置	159,834	2,584		162,418	156,054	1,816	6,364
車両運搬具	14,001		9,116	4,885	4,787	131	97
工具、器具及び備品	184,650	41,838	51,662	174,826	126,065	30,953	48,761
土地	27,609			27,609			27,609
リース資産	22,200	7,020		29,220	4,425	3,024	24,794
有形固定資産計	2,469,332	61,509	61,418	2,469,423	1,183,291	104,659	1,286,132
無形固定資産							
ソフトウェア				99,855	74,751	19,317	25,103
施設利用権				4,108	3,980	142	127
電話加入権				1,014			1,014
工業所有権				343	160	42	182
無形固定資産計				105,321	78,893	19,503	26,427

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,650	377			4,027
賞与引当金	81,000	128,000	81,000		128,000
役員賞与引当金	16,000	10,000	16,000		10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日における貸借対照表の主な資産・負債の内容は次の通りであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,788
預金	
当座預金	307,724
別段預金	1,148
定期預金	240,000
普通預金	1,699
計	550,572
合計	552,360

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急車輛製造(株)	13,930
(株)トノックス	12,390
豊和工業(株)	5,118
(株)砂崎製作所	2,971
青山貿易(株)	2,186
その他	25,377
合計	61,974

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	12,202
平成22年5月満期	29,123
平成22年6月満期	8,589
平成22年7月満期	4,152
平成22年8月満期	6,715
平成22年9月満期	1,190
合計	61,974

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	300,330
東海旅客鉄道(株)	220,743
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス	157,906
中日本高速道路(株)	132,167
東日本旅客鉄道(株)	97,757
その他	942,247
合計	1,851,152

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,945,194	6,591,212	6,685,254	1,851,152	78.3	105.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
鉄道車両用機器	227,004
船舶・自動車用機器	19,095
合計	246,100

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道車両用機器	584,819
船舶・自動車用機器	133,760
合計	718,579

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電線	35,081
鋳物	5,980
型材	690
アルミ材	1,155
銅材	1,607
黄銅材	900
燐青銅材	1,209
鉄材	519
ステンレス材	1,248
購入部品	328,134
消耗工具器具備品	7,222
合計	383,750

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	153,034
八洲器材(株)	134,331
緑屋テクノ(株)	61,411
共立継器(株)	55,666
(株)有電社	41,913
その他	590,832
合計	1,037,189

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	241,142
平成22年5月満期	260,678
平成22年6月満期	303,540
平成22年7月満期	231,522
その他	305
合計	1,037,189

(注)その他は、取引先の未決済による未取立分であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス	57,630
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	50,058
(株)有電社	27,152
共立継器(株)	23,008
八洲器材(株)	19,888
その他	237,256
合計	414,994

### 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	360,240
(株)三井住友銀行	239,996
住友信託銀行(株)	50,000
(株)みずほ銀行	21,440
(株)三菱東京UFJ銀行	19,992
合計	691,668

(注) 短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	482,700
(株)三井住友銀行	93,327
(株)みずほ銀行	46,560
(株)三菱東京UFJ銀行	18,366
合計	640,953

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 <a href="http://www.morio.co.jp">http://www.morio.co.jp</a> 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森尾電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森尾電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森尾電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。